

水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和 5 年度の水道事業について、普及状況における給水栓数は、前年度に比べて 261 栓増加し、19 万 7, 247 栓となった。

年間総給水量は、前年度に比べて 9 万 4, 582 立方メートル増加し、5, 671 万 988 立方メートルとなった。

年間総有収水量は、前年度に比べて 19 万 9, 623 立方メートル減少し、5, 154 万 2, 803 立方メートルとなった。

工事状況は、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径 50 ミリメートルから 300 ミリメートルまでの配水管を 1 万 4, 332 メートル布設したほか、電気設備の更新等を実施した。また、配水施設の機能向上を目的として、中央配水幹線連絡管布設工事を実施した。

配水管の調査は、市内 609. 6 キロメートルにわたり実施し、漏水防止等に努めたが、有効率は前年度から 0. 5 ポイント下降し 93. 1 パーセントとなった。また、有収率も前年度から 0. 5 ポイント下降し 90. 9 パーセントとなった。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	371,930 人	376,171 人	△ 4,241 人	△ 1.1 %
	給 水 栓 数	197,247 栓	196,986 栓	261 栓	0.1 %
	給 水 人 口 (B)	371,921 人	376,161 人	△ 4,240 人	△ 1.1 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	0.0 %
年 間 総 給 水 量 (C)		56,710,988 m ³	56,616,406 m ³	94,582 m ³	0.2 %
年 間 総 有 収 水 量 (D)		51,542,803 m ³	51,742,426 m ³	△ 199,623 m ³	△ 0.4 %
年 間 総 有 効 水 量 (E)		52,789,258 m ³	52,965,315 m ³	△ 176,057 m ³	△ 0.3 %
一 日 配 水 能 力 (F)		350,300 m ³	350,300 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量 (G)		167,827 m ³	168,704 m ³	△ 877 m ³	△ 0.5 %
一 日 平 均 給 水 量 (H)		154,948 m ³	155,113 m ³	△ 165 m ³	△ 0.1 %
有 収 率 (D/C)		90.9 %	91.4 %	△ 0.5 ㊦	△ 0.5 %
有 効 率 (E/C)		93.1 %	93.6 %	△ 0.5 ㊦	△ 0.5 %
施 設 利 用 率 (H/F)		44.2 %	44.3 %	△ 0.1 ㊦	△ 0.2 %
負 荷 率 (H/G)		92.3 %	91.9 %	0.4 ㊦	0.4 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		47.9 %	48.2 %	△ 0.3 ㊦	△ 0.6 %
浄 水 場 設 置 数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配 水 池 設 置 数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポ ン プ 所 設 置 数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 165	人 168	人 △ 3	% △ 1.8
損益勘定職員数	131	134	△ 3	△ 2.2
資本勘定職員数	34	34	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額110億3,261万円に対し決算額は109億1,246万円
で、1億2,014万円（1.1%）の減となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 水道事業収益	11,032,611,000	10,912,464,122	△ 120,146,878	△ 1.1
1 営業収益	10,026,296,000	9,917,399,194	△ 108,896,806	△ 1.1
（1）給水収益	9,660,662,000	9,591,240,287	△ 69,421,713	△ 0.7
（2）受託工事収益	70,296,000	55,052,977	△ 15,243,023	△ 21.7
（3）その他営業収益	295,338,000	271,105,930	△ 24,232,070	△ 8.2
2 営業外収益	1,003,315,000	992,833,627	△ 10,481,373	△ 1.0
（1）水道利用加入金	183,227,000	197,813,000	14,586,000	8.0
（2）受取利息及び配当金	1,715,000	1,721,084	6,084	0.4
（3）他会計補助金	10,523,000	9,534,000	△ 989,000	△ 9.4
（4）長期前受金戻入	641,766,000	614,251,937	△ 27,514,063	△ 4.3
（5）雑収益	166,084,000	169,513,606	3,429,606	2.1
3 特別利益	3,000,000	2,231,301	△ 768,699	△ 25.6
（1）過年度損益修正益	3,000,000	2,231,301	△ 768,699	△ 25.6

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額101億7,876万円に対し決算額は96億456万円で、執行率94.4パーセントとなっており、5億7,419万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 水道事業費用	10,178,760,000	9,604,567,615	574,192,385	94.4
1 営業費用	10,049,930,100	9,507,878,100	542,052,000	94.6
(1) 原水費	68,416,000	62,320,461	6,095,539	91.1
(2) 浄水費	754,693,000	685,874,722	68,818,278	90.9
(3) 配水費	1,161,159,716	1,085,309,859	75,849,857	93.5
(4) 給水費	841,490,914	828,538,231	12,952,683	98.5
(5) 受託工事費	52,617,000	36,870,304	15,746,696	70.1
(6) 共同施設維持負担金	1,076,241,000	787,172,722	289,068,278	73.1
(7) 受水費	1,758,310,000	1,742,474,624	15,835,376	99.1
(8) 業務費	269,470,990	267,903,873	1,567,117	99.4
(9) 総係費	633,339,163	577,220,987	56,118,176	91.1
(10) 減価償却費	3,179,157,338	3,179,157,338	0	100.0
(11) 資産減耗費	255,034,979	255,034,979	0	100.0
2 営業外費用	95,549,326	95,549,326	0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,217,506	82,217,506	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	12,626,900	12,626,900	0	100.0
(3) 雑支出	704,920	704,920	0	100.0
3 特別損失	20,048,000	1,140,189	18,907,811	5.7
(1) 過年度損益修正損	5,000,000	630,189	4,369,811	12.6
(2) 半原水源系統整理費	15,048,000	510,000	14,538,000	3.4
4 予備費	13,232,574	0	13,232,574	0.0
(1) 予備費	13,232,574	0	13,232,574	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額17億6,508万円に対し決算額は16億6,805万円で、9,702万円（5.5%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増減比率
	円	円	円	%
I 資本的収入	1,765,084,000	1,668,058,493	△ 97,025,507	△ 5.5
1 企業債	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0.0
（1）建設企業債	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0.0
2 負担金	149,891,000	65,951,493	△ 83,939,507	△ 56.0
（1）工事負担金	149,891,000	65,951,493	△ 83,939,507	△ 56.0
3 補助金	15,193,000	2,107,000	△ 13,086,000	△ 86.1
（1）国庫補助金	15,193,000	2,107,000	△ 13,086,000	△ 86.1

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額73億7,703万円に対し決算額は57億6,206万円で、執行率78.1パーセントとなっている。予算残額は16億1,497万円であるが、このうち建設改良費8億5,597万円を翌年度に繰り越し、7億5,899万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額40億9,400万円は、過年度分損益勘定留保資金10億2,605万円、当年度分損益勘定留保資金20億6,920万円、建設改良積立金5億8,683万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,549万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億9,641万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	7,377,038,730	5,762,067,033	1,614,971,697	855,975,000	758,996,697	78.1
1 建設改良費	6,318,909,730	4,705,289,475	1,613,620,255	855,975,000	757,645,255	74.5
（1）施 設 費	1,081,564,908	586,670,585	494,894,323	320,986,000	173,908,323	54.2
（2）配水施設整備事業費	4,839,042,822	3,949,508,545	889,534,277	534,989,000	354,545,277	81.6
（3）小雀系基幹施設整備費	398,302,000	169,110,345	229,191,655	0	229,191,655	42.5
2 企業債償還金	1,058,129,000	1,056,777,558	1,351,442	0	1,351,442	99.9
（1）企業債償還金	1,058,129,000	1,056,777,558	1,351,442	0	1,351,442	99.9

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,097,495,559	9,005,274,667	92,220,892	1.0
給 水 収 益	8,789,531,710	8,691,429,389	98,102,321	1.1
受 託 工 事 収 益	54,194,816	44,023,000	10,171,816	23.1
そ の 他 営 業 収 益	253,769,033	269,822,278	△ 16,053,245	△ 5.9
営 業 費 用	9,075,913,101	9,011,158,496	64,754,605	0.7
原 水 費	58,448,937	85,415,291	△ 26,966,354	△ 31.6
浄 水 費	642,535,403	582,611,026	59,924,377	10.3
配 水 費	1,021,750,879	1,040,229,514	△ 18,478,635	△ 1.8
給 水 費	773,726,819	776,884,926	△ 3,158,107	△ 0.4
受 託 工 事 費	36,256,898	32,551,717	3,705,181	11.4
共 同 施 設 維 持 負 担 金	715,611,573	703,773,279	11,838,294	1.7
受 水 費	1,584,067,840	1,568,229,750	15,838,090	1.0
業 務 費	246,862,718	254,553,065	△ 7,690,347	△ 3.0
総 係 費	562,678,817	450,010,012	112,668,805	25.0
減 価 償 却 費	3,179,157,338	3,226,445,379	△ 47,288,041	△ 1.5
資 産 減 耗 費	254,815,879	290,454,537	△ 35,638,658	△ 12.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	21,582,458	△ 5,883,829	27,466,287	-
営 業 外 収 益	967,062,601	964,221,514	2,841,087	0.3
水 道 利 用 加 入 金	179,830,000	128,140,000	51,690,000	40.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,721,084	5,601,722	△ 3,880,638	△ 69.3
他 会 計 補 助 金	9,534,000	10,269,375	△ 735,375	△ 7.2
長 期 前 受 金 戻 入	614,251,937	660,225,525	△ 45,973,588	△ 7.0
雑 収 益	161,725,580	159,984,892	1,740,688	1.1
営 業 外 費 用	83,689,848	95,662,040	△ 11,972,192	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,217,506	94,213,322	△ 11,995,816	△ 12.7
雑 支 出	1,472,342	1,448,718	23,624	1.6
経 常 利 益	904,955,211	862,675,645	42,279,566	4.9
特 別 利 益	2,076,377	25,049,636	△ 22,973,259	△ 91.7
固 定 資 産 売 却 益	0	6,432,888	△ 6,432,888	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,076,377	17,184,868	△ 15,108,491	△ 87.9
引 当 金 戻 入	0	1,431,880	△ 1,431,880	皆減
特 別 損 失	1,097,844	78,397,036	△ 77,299,192	△ 98.6
減 損 損 失	0	14,140,445	△ 14,140,445	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	630,189	2,674,591	△ 2,044,402	△ 76.4
半 原 水 源 系 統 整 理 費	467,655	61,582,000	△ 61,114,345	△ 99.2
当 年 度 純 利 益	905,933,744	809,328,245	96,605,499	11.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	587,306,168	1,142,722,116	△ 555,415,948	△ 48.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,493,239,912	1,952,050,361	△ 458,810,449	△ 23.5

営業収益は、前年度に比べて9,222万円（1.0%）増加し、90億9,749万円となった。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により有収水量が19万9,623立方メートル減少したものの、料金単価の高額な工業用等の有収水量の増などにより給水収益が9,810万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて6,475万円（0.7%）増加し、90億7,591万円となった。これは主に、新たに取得した償却資産の減などにより減価償却費が4,728万円減少したものの、退職給付費の増加や能登半島地震の復旧支援に伴う負担金などにより総係費が1億1,266万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、前年度の営業損失から2,158万円の営業利益に転じた。

営業外収益は、前年度に比べて284万円（0.3%）増加し、9億6,706万円となった。これは主に、負担金等により取得した資産の減価償却費等の減に伴い、長期前受金戻入が4,597万円減少したものの、マンション建設などで口径20ミリメートル及び100ミリメートルの給水装置工事申請が増加したことにより水道利用加入金が5,169万円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて1,197万円（12.5%）減少し、8,368万円となった。これは主に、借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が1,199万円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて4,227万円（4.9%）増加し、9億495万円となった。

特別利益は、前年度に比べて2,297万円（91.7%）減少し、207万円となった。これは主に、水道料金に係る過年度未収金の減により過年度損益修正益が1,510万円減少したことや、固定資産売却益が皆減したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて7,729万円（98.6%）減少し、109万円となった。これは主に、半原水源系統整理費が6,111万円減少したことや、減損損失が1,414万円皆減したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて9,660万円（11.9%）増加し、9億593万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて4億5,881万円（23.5%）減少し、14億9,323万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額5億8,730万円は、配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額5億8,683万円及び半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額46万円である。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当年度	前年度
	円	円	円	%	%	%
人 件 費	1,216,374,460	1,182,372,633	34,001,827	2.9	13.3	13.0
動 力 費	253,343,189	367,375,353	△ 114,032,164	△ 31.0	2.8	4.1
薬 品 費	26,803,178	28,935,831	△ 2,132,653	△ 7.4	0.3	0.3
共 同 施 設 維 持 負 担 金	715,611,573	703,773,279	11,838,294	1.7	7.8	7.7
受 水 費	1,584,067,840	1,568,229,750	15,838,090	1.0	17.3	17.2
修 繕 費	878,002,061	740,153,984	137,848,077	18.6	9.6	8.1
材 料 費	56,375,744	49,575,685	6,800,059	13.7	0.6	0.5
工 事 請 負 費	4,556,560	0	4,556,560	皆増	0.0	0.0
路 面 復 旧 費	365,990	634,150	△ 268,160	△ 42.3	0.0	0.0
委 託 料	685,037,497	675,969,126	9,068,371	1.3	7.5	7.4
減 価 償 却 費	3,179,157,338	3,226,445,379	△ 47,288,041	△ 1.5	34.7	35.4
資 産 減 耗 費	254,815,879	290,454,537	△ 35,638,658	△ 12.3	2.8	3.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,217,506	94,213,322	△ 11,995,816	△ 12.7	0.9	1.1
補 助 金	21,110,000	25,260,000	△ 4,150,000	△ 16.4	0.2	0.3
物 件 費 そ の 他	201,764,134	153,427,507	48,336,627	31.5	2.2	1.7
合 計	9,159,602,949	9,106,820,536	52,782,413	0.6	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて5,278万円（0.6%）増加し、91億5,960万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、浄水設備などに係る修繕費が前年度に比べて1億3,784万円増加し8億7,800万円となった。また、能登半島地震の復旧支援に伴い負担金が増えたことにより物件費その他が前年度に比べて4,833万円増加し2億176万円となり、退職給付費の増などにより人件費が前年

度に比べて3,400万円増加し12億1,637万円となった。減少した主なものとして、有馬浄水場の浄水停止や電気料金燃料費等調整単価の減少に伴い動力費が前年度に比べて1億1,403万円減少し2億5,334万円となった。また、新たに取得した償却資産の減などにより減価償却費が前年度に比べて4,728万円減少し31億7,915万円となり、固定資産除却費の減少により資産減耗費が前年度に比べて3,563万円減少し2億5,481万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
元年度	2,982,018,472	100.0	174,543,518,073	100.0	(102,163,371,806) 72,380,146,267	(100.0) 100.0	58.5
2年度	3,024,372,181	101.4	178,025,504,505	102.0	(104,238,740,455) 73,786,764,050	(102.0) 101.9	58.6
3年度	2,956,737,281	99.2	182,672,634,934	104.7	(106,475,099,025) 76,197,535,909	(104.2) 105.3	58.3
4年度	3,226,445,379	108.2	185,992,387,896	106.6	(108,549,260,263) 77,443,127,633	(106.3) 107.0	58.4
5年度	3,179,157,338	106.6	189,125,754,701	108.4	(110,682,162,878) 78,443,591,823	(108.3) 108.4	58.5

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し58.5パーセントとなった。

受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m ³ 当たりの 受水費平均単価	指 数
元年度	円 1,555,231,845	100.0	m ³ 13,943,060 (24.0%)	100.0 (100.0)	円 111.54	100.0
2年度	1,550,564,170	99.7	13,874,980 (23.8%)	99.5 (99.2)	111.75	100.2
3年度	1,543,005,950	99.2	13,478,500 (23.5%)	96.7 (97.9)	114.48	102.6
4年度	1,568,229,750	100.8	15,280,200 (27.0%)	109.6 (112.5)	102.63	92.0
5年度	1,584,067,840	101.9	16,146,540 (28.5%)	115.8 (118.8)	98.11	88.0

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、当年度の受水費は有馬浄水場が約3か月間浄水停止したことにより企業団からの受水量が増加したため前年度に比べて1,583万円増加し、15億8,406万円となった。

3 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均
職 員 給 与 費 (千円)	1,143,522	1,186,030 (1,188,438)	1,136,118 (1,138,555)	1,181,123 (1,182,372)	1,214,767 (1,216,374)	(747,971)
総 費 用 (千円)	9,017,686	8,642,614	8,512,520	9,185,217	9,160,700	6,480,720
職員給与費/総費用 (%)	12.7	13.7 (13.8)	13.3 (13.4)	12.9 (12.9)	13.3 (13.3)	(11.5)

(注) 1 () 内数値の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

損益勘定職員の職員給与費は、前年度に比べて3,400万円増加し、総費用は前年度に比べて2,451万円減少した。職員給与費が増加し、総費用が減少したことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.4ポイント上昇し13.3パーセントとなった。令和4年度中核市平均と比較すると1.8ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m)	374,156	384,883 (351,747)	390,726 (358,611)	386,138 (356,844)	393,457 (362,977)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	64,764	65,440 (59,806)	66,511 (61,045)	67,204 (62,105)	69,447 (64,067)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,770	2,802 (2,561)	2,839 (2,606)	2,807 (2,594)	2,839 (2,619)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	8,110	8,594 (7,870)	8,478 (7,798)	8,814 (8,154)	9,273 (8,566)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率 (%)	12.5	13.1 (13.2)	12.7 (12.8)	13.1 (13.1)	13.4 (13.4)	(11.7)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 1 () 内数値の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口はいずれも増加した。これは、損益勘定職員数が減少し、営業収益が増加したこと、損益勘定職員数の減少割合が有収水量及び給水人口の減少割合を上回ったことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、前年度に比べて0.3ポイント上昇し13.4パーセントとなっている。

なお、令和4年度中核市平均と令和5年度の（ ）内数値を比較すると、職員1人当たりの有収水量、給水人口は低く、職員1人当たりの営業収益、職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
供 給 単 価 (A)		円 168.00	円 165.38	円 166.17	円 169.30	円 171.88
用 途 別	一 般 用	円 179.29	円 176.16	円 176.95	円 179.89	円 182.54
	家 事 営 業 用	154.52	152.77	152.81	152.82	153.35
	公 共 用	324.15	324.87	324.51	324.56	321.36
	工 業 用	330.15	330.59	330.56	329.51	317.10
	米 軍 用	329.85	329.89	329.74	329.46	331.99
	工 事 用	326.71	322.55	317.93	328.88	292.52
	浴 場 用	48.21	48.22	48.27	48.24	49.20
分 水	81.94	82.19	83.05	85.44	86.50	
給 水 原 価 (B)		円 154.82	円 147.91	円 149.29	円 159.98	円 162.44
構 成 比 率	人 件 費	% 13.4	% 14.5	% 14.1	% 13.8	% 14.1
	動 力 費	3.1	2.8	3.0	4.4	3.0
	薬 品 費	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
	共同施設維持負担金	8.2	7.8	7.9	8.5	8.6
	受 水 費	18.9	19.6	19.7	18.9	18.8
	修 繕 費	8.1	7.9	8.5	7.8	9.3
	材 料 費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	委 託 料	8.5	8.4	8.5	8.2	8.2
	減 価 償 却 費	29.6	32.0	32.1	32.2	31.8
	資 産 減 耗 費	4.9	2.0	1.7	2.3	1.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	2.4	2.0	1.5	1.1	1.0
物 件 費 そ の 他	2.2	2.2	2.3	2.2	2.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
差 益 (A) - (B)		円 13.18	円 17.47	円 16.88	円 9.32	円 9.44

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 8,789,531,710\text{円} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 69,163,713\text{円} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 476,484\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 51,541,486\text{m}^3 \end{array}} = 171\text{円}88\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(総費用)} \\ 9,160,700,793\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 36,256,898\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{l} \text{(児童手当繰入額)} \\ 6,122,000\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{l} \text{(浄水受託収益)} \\ 7,133,100\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道事業会計量水器負担金)} \\ 123,418,456\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 51,541,486\text{m}^3 \end{array}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入額)} \\ 614,251,937\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{l} \text{(特別損失)} \\ 1,097,844\text{円} \end{array}}{\quad} = 162\text{円}44\text{銭}$$

(注) 有収水量(51,541,486³m) = 年間総有収水量(51,542,803³m) - 消火用水分(1,317³m)

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等が増加し有収水量が減少したため、前年度の169円30銭に比べて2円58銭(1.5%)増加し171円88銭となった。

また、給水原価は、給水に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の159円98銭に比べて2円46銭(1.5%)増加し162円44銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、9年連続して差益の状況となり、差益額は9円44銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	中 核 市 平 均
供 給 単 価 (A)	171.88	169.30	153.45	185.28	142.94	165.27
給 水 原 価 (B)	162.44	159.98	163.31	179.22	174.34	160.48
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	9.44	9.32	△ 9.86	6.06	△ 31.40	4.79

(注) 他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	有収水量 (m ³)	指数								
	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
一 般 用	45,955,856	100.0	46,364,860	100.9	45,712,279	99.5	45,329,112	98.6	45,236,146	98.4
	8,290,891,943		8,214,622,726	99.1	8,134,656,753	98.1	8,200,213,584	98.9	8,299,595,688	100.1
家 事 営 業 用	39,261,065	100.0	40,072,057	102.1	39,303,004	100.1	38,202,097	97.3	37,349,399	95.1
	6,100,527,753		6,152,641,158	100.9	6,035,820,465	98.9	5,866,628,225	96.2	5,751,617,879	94.3
公 共 用	3,209,566	100.0	2,947,760	91.8	2,971,682	92.6	2,970,365	92.5	3,006,365	93.7
	1,040,393,883		957,640,723	92.0	964,326,402	92.7	964,055,486	92.7	966,126,194	92.9
工 業 用	1,353,238	100.0	1,261,377	93.2	1,266,023	93.6	1,787,007	132.1	2,549,365	188.4
	446,774,482		416,998,918	93.3	418,502,521	93.7	588,836,484	131.8	808,406,629	180.9
米 軍 用	2,116,082	100.0	2,077,998	98.2	2,166,834	102.4	2,351,641	111.1	2,320,083	109.6
	697,999,527		685,513,713	98.2	714,501,645	102.4	774,772,946	111.0	770,246,621	110.4
工 事 用	15,905	100.0	5,668	35.6	4,736	29.8	18,002	113.2	10,934	68.7
	5,196,298		1,828,214	35.2	1,505,720	29.0	5,920,443	113.9	3,198,365	61.6
浴 場 用	79,460	100.0	77,749	97.8	73,226	92.2	67,269	84.7	66,874	84.2
	3,830,980		3,748,883	97.9	3,534,634	92.3	3,245,362	84.7	3,290,118	85.9
分 水	6,012,642	100.0	5,989,546	99.6	5,913,901	98.4	5,711,140	95.0	5,626,070	93.6
	492,664,829		492,305,225	99.9	491,127,432	99.7	487,970,443	99.0	486,645,904	98.8
計	52,047,958	100.0	52,432,155	100.7	51,699,406	99.3	51,107,521	98.2	50,929,090	97.9
	8,787,387,752		8,710,676,834	99.1	8,629,318,819	98.2	8,691,429,389	98.9	8,789,531,710	100.0
福 祉 減 免 等	706,768	100.0	681,052	96.4	657,409	93.0	634,161	89.7	612,396	86.6
	75,254,086		73,017,938	97.0	70,555,729	93.8	68,224,721	90.7	69,640,197	92.5
計	52,754,726	100.0	53,113,207	100.7	52,356,815	99.2	51,741,682	98.1	51,541,486	97.7
	8,862,641,838		8,783,694,772	99.1	8,699,874,548	98.2	8,759,654,110	98.8	8,859,171,907	100.0
消 火 用 水	1,264	100.0	630	49.8	432	34.2	744	58.9	1,317	104.2
	—		—	—	—	—	—	—	—	
合 計	52,755,990	100.0	53,113,837	100.7	52,357,247	99.2	51,742,426	98.1	51,542,803	97.7
	8,862,641,838		8,783,694,772	99.1	8,699,874,548	98.2	8,759,654,110	98.8	8,859,171,907	100.0

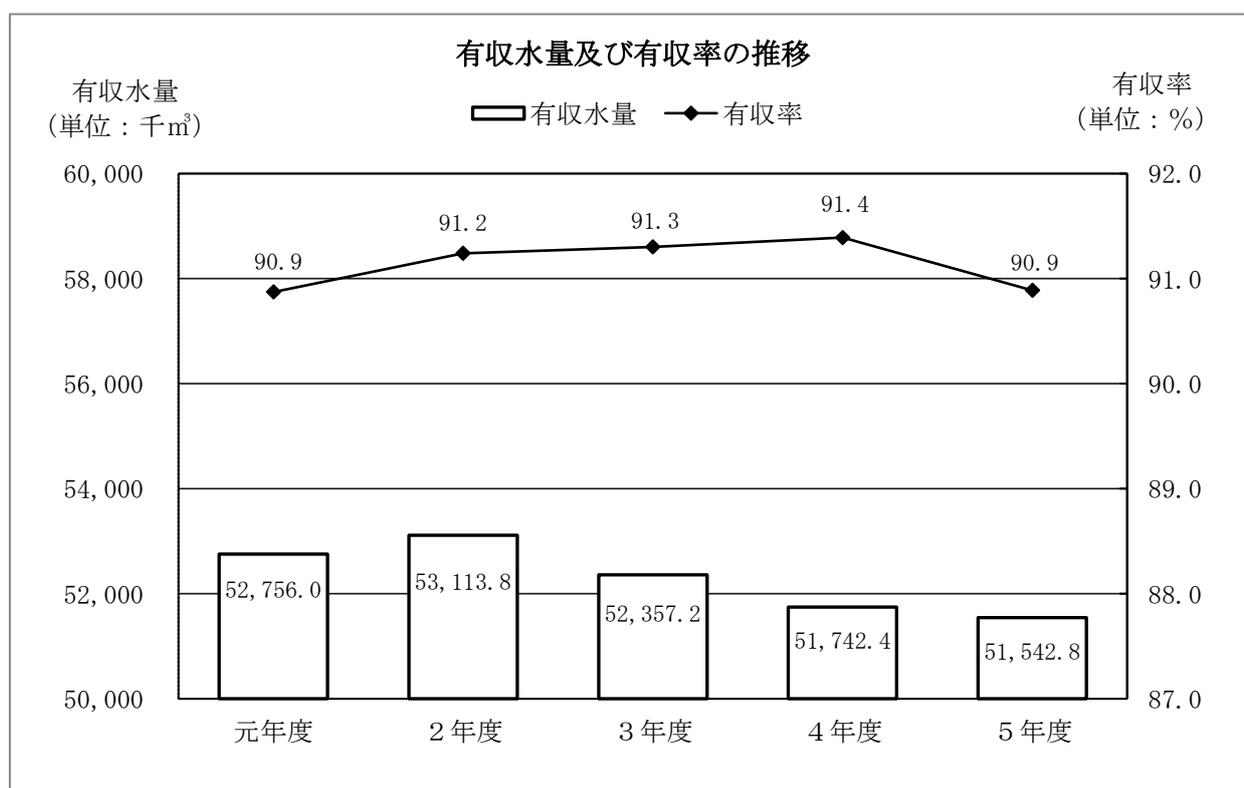
有収水量については、前年度に比べて19万9,623立方メートル（0.4%）減少し、5,154万2,803立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
有 収 水 量 (m ³)	52,755,990	53,113,837	52,357,247	51,742,426	51,542,803
給 水 量 (m ³)	58,055,112	58,212,752	57,345,666	56,616,406	56,710,988
有 収 率 (%)	90.9	91.2	91.3	91.4	90.9

(注) 給水量 = 有効水量 (有収水量 + 無収水量) + 無効水量



有収水量については減少が続いており、有効率は市内609.6キロメートルにわたり配水管の調査を実施し、漏水防止等に努めたものの、前年度から0.5ポイント下降し93.1パーセントとなった。また、有収率は前年度から0.5ポイント下降し90.9パーセントとなった。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	94,938,492,236	94,031,515,839	906,976,397	1.0
有 形 固 定 資 産	81,762,897,876	80,882,104,059	880,793,817	1.1
土 地	2,450,934,070	2,450,933,970	100	0.0
建 物	3,021,770,160	3,200,665,073	△ 178,894,913	△ 5.6
構 築 物	70,065,137,373	68,698,650,677	1,366,486,696	2.0
機 械 及 び 装 置	5,022,124,619	5,266,701,719	△ 244,577,100	△ 4.6
車 両 運 搬 具	22,762,110	21,310,736	1,451,374	6.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	232,859,171	203,043,618	29,815,553	14.7
建 設 仮 勘 定	947,310,373	1,040,798,266	△ 93,487,893	△ 9.0
無 形 固 定 資 産	79,827,360	53,644,780	26,182,580	48.8
地 上 権	0	5,182	△ 5,182	皆減
施 設 利 用 権	10,163,262	10,971,565	△ 808,303	△ 7.4
電 話 加 入 権	888,970	888,970	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	68,775,128	41,779,063	26,996,065	64.6
投 資 そ の 他 の 資 産	13,095,767,000	13,095,767,000	0	0.0
出 資 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
長 期 性 預 金	800,000,000	800,000,000	0	0.0
流 動 資 産	7,561,463,997	6,821,911,707	739,552,290	10.8
現 金 預 金	5,703,056,839	4,889,709,133	813,347,706	16.6
未 収 金	1,004,096,195	1,071,485,890	△ 67,389,695	△ 6.3
貯 蔵 品	5,182,190	4,091,540	1,090,650	26.7
前 払 金	861,730,179	871,537,223	△ 9,807,044	△ 1.1
貸 倒 引 当 金	△ 12,601,406	△ 14,912,079	2,310,673	△ 15.5
資 産 合 計	102,499,956,233	100,853,427,546	1,646,528,687	1.6

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
固 定 負 債	19,322,025,117	18,650,276,908	671,748,209	3.6
企 業 債	18,033,146,093	17,454,726,020	578,420,073	3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,033,146,093	17,454,726,020	578,420,073	3.3
引 当 金	1,288,879,024	1,195,550,888	93,328,136	7.8
退 職 給 付 引 当 金	1,288,879,024	1,195,550,888	93,328,136	7.8
流 動 負 債	3,265,912,482	2,681,442,404	584,470,078	21.8
企 業 債	1,021,579,927	1,056,777,558	△ 35,197,631	△ 3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,021,579,927	1,056,777,558	△ 35,197,631	△ 3.3
未 払 金	2,064,128,013	1,456,370,116	607,757,897	41.7
未 払 費 用	23,235,364	29,267,788	△ 6,032,424	△ 20.6
前 受 金	4,373,242	1,806,500	2,566,742	142.1
引 当 金	114,717,456	110,128,438	4,589,018	4.2
賞 与 引 当 金	114,717,456	110,128,438	4,589,018	4.2
預 り 金	37,878,480	27,092,004	10,786,476	39.8
繰 延 収 益	14,078,061,199	14,593,684,643	△ 515,623,444	△ 3.5
長 期 前 受 金	14,078,061,199	14,593,684,643	△ 515,623,444	△ 3.5
補 助 金	1,217,594,441	1,260,607,425	△ 43,012,984	△ 3.4
受 贈 財 産 評 価 額	4,857,810,054	5,021,845,246	△ 164,035,192	△ 3.3
寄 附 金	118,303,073	124,876,944	△ 6,573,871	△ 5.3
負 担 金	7,833,932,643	8,133,132,244	△ 299,199,601	△ 3.7
そ の 他 長 期 前 受 金	50,420,988	53,222,784	△ 2,801,796	△ 5.3
負 債 合 計	36,665,998,798	35,925,403,955	740,594,843	2.1
資 本 金	59,175,221,141	58,442,389,822	732,831,319	1.3
資 本 金	59,175,221,141	58,442,389,822	732,831,319	1.3
固 有 資 本 金	588,646,529	588,646,529	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
組 入 資 本 金	46,290,807,612	45,557,976,293	732,831,319	1.6
剰 余 金	6,658,736,294	6,485,633,769	173,102,525	2.7
資 本 剰 余 金	1,597,105,339	1,597,105,239	100	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,931,139	1,177,931,039	100	0.0
負 担 金	419,174,200	419,174,200	0	0.0
利 益 剰 余 金	5,061,630,955	4,888,528,530	173,102,425	3.5
建 設 改 良 積 立 金	1,839,278,698	1,206,898,169	632,380,529	52.4
半原水源系統施設撤去等積立金	1,729,112,345	1,729,580,000	△ 467,655	△ 0.0
当年度未処分利益剰余金	1,493,239,912	1,952,050,361	△ 458,810,449	△ 23.5
資 本 合 計	65,833,957,435	64,928,023,591	905,933,844	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	102,499,956,233	100,853,427,546	1,646,528,687	1.6

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	110,682,162,878	108,549,260,263	2,132,902,615	2.0
減 損 損 失 累 計 額	1,003,707,896	1,003,707,896	0	0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	24,829,672,989	24,515,130,827	314,542,162	1.3

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて16億4,652万円（1.6%）増加し、1,024億9,995万円となった。

固定資産は、前年度に比べて9億697万円（1.0%）増加し、949億3,849万円となった。これは主に、有形固定資産が8億8,079万円増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,450,933,970	100	0	-	2,450,934,070
建物	3,200,665,073	6,405,726	4,090,465	181,210,174	3,021,770,160
構築物	68,698,650,677	3,902,787,405	178,165,615	2,358,135,094	70,065,137,373
機械及び装置	5,266,701,719	374,226,460	48,021,242	570,782,318	5,022,124,619
車両運搬具	21,310,736	7,728,206	254,352	6,022,480	22,762,110
工具、器具及び備品	203,043,618	78,846,107	3,014,912	46,015,642	232,859,171
建設仮勘定	1,040,798,266	4,115,488,643	4,208,976,536	-	947,310,373
計	80,882,104,059	8,485,482,647	4,442,523,122	3,162,165,708	81,762,897,876

(注) 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額		
構築物	管きょ（配水管ポリエチレン管50mm 延長7,071m他）	3,657,231,471円
機械及び装置	その他装置（走水水源膜ろ過装置他）	239,526,430円
減少額		
構築物	管きょ（配水管鋳鉄管100mm 延長3,317m他）	164,682,988円
機械及び装置	その他装置（逸見総合管理センター水運用計装設備他）	28,946,664円

構築物である管路の経年化率及び更新率の推移は次表のとおりである。

管路経年化率及び管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均
管 路 経 年 化 率	37.35	38.58	39.74	40.79	42.41	26.87
管 路 更 新 率	0.89	0.97	1.29	0.97	0.93	0.71

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の管路延長の割合で、高いほど配水管の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて1.62ポイント上昇し42.41パーセントとなり、令和4年度中核市平均より15.54ポイント上回った。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合で、高いほど配水管の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.04ポイント下降し0.93パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より0.22ポイント上回った。

流動資産は、前年度に比べて7億3,955万円（10.8%）増加し、75億6,146万円となった。これは主に、未収金が6,738万円減少したものの、未払金が増加したことにより現金預金が8億1,334万円増加したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は1,415万円で、このうち水道料金に係るものは1,410万円であり、内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は1,257万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は153万円である。

なお、272万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

水道料金に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	12,577,493	11,186,716	1,390,777	12.4
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	1,530,742	2,016,980	△486,238	△24.1
合 計	14,108,235	13,203,696	904,539	6.9

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	14,912,079	415,430	2,726,103	0	12,601,406

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて7億4,059万円（2.1%）増加し、366億6,599万円となった。

固定負債は、前年度に比べて6億7,174万円（3.6%）増加し、193億2,202万円となった。これは、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を下回ったことにより企業債の残高が5億7,842万円増加したことや、所要額の増により退職給付引当金が9,332万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて5億8,447万円（21.8%）増加し、32億6,591万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が3,519万円減少したものの、未払金が6億775万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

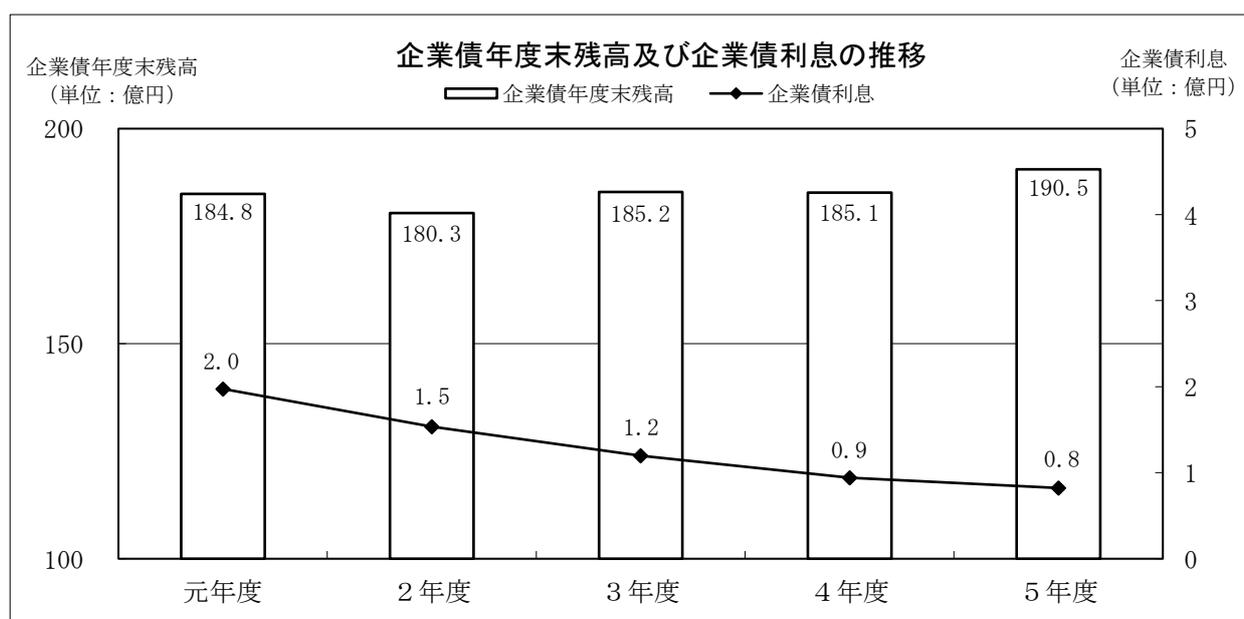
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,195,550,888	124,162,465	30,834,329	0	1,288,879,024
賞 与 引 当 金	110,128,438	114,717,456	110,128,438	0	114,717,456

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
元年度	18,482,550,477	100.0	654,000,000	100.0	1,180,574,154	100.0	197,419,784	100.0	1.05
2年度	18,034,649,574	97.6	676,000,000	103.4	1,123,900,903	95.2	153,617,820	77.8	0.84
3年度	18,524,866,870	100.2	1,670,000,000	255.4	1,179,782,704	99.9	119,716,474	60.6	0.65
4年度	18,511,503,578	100.2	1,100,000,000	168.2	1,113,363,292	94.3	94,213,322	47.7	0.51
5年度	19,054,726,020	103.1	1,600,000,000	244.6	1,056,777,558	89.5	82,217,506	41.6	0.44

(注) 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて5億4,322万円（2.9%）増加し、190億5,472万円となった。これは、償還額に対し借入額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、借入利率の低下により前年度に比べて1,199万円（12.7%）減少し、8,221万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.44パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.43パーセ

ントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
1,021,579,927	977,415,152	948,586,896	981,586,788	15,125,557,257	19,054,726,020

繰延収益は、前年度に比べて5億1,562万円(3.5%)減少し、140億7,806万円となった。これは、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が5億1,562万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて9億593万円(1.4%)増加し、658億3,395万円となった。

資本金は、前年度に比べて7億3,283万円(1.3%)増加し、591億7,522万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち7億3,283万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億7,310万円(2.7%)増加し、66億5,873万円となった。これは主に、半原水源系統施設撤去等積立金が46万円、当年度未処分利益剰余金が4億5,881万円減少したものの、建設改良積立金が6億3,238万円増加したことによるものである。前年度末未処分利益剰余金19億5,205万円から、前年度の剰余金処分において建設改良積立金12億1,921万円を積み立て(減算)、資本金に7億3,283万円を組み入れた(減算)後、建設改良積立金5億8,683万円を使用し(加算)、半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額46万円と当年度純利益9億593万円を計上した(加算)結果、当年度末未処分利益剰余金は14億9,323万円となった。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち9億640万円を建設改良積立金に積み立て、5億8,683万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地上権</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	地上権	5年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
建物	15～50年																
構築物	20～60年																
機械及び装置	8～20年																
車両運搬具	3～5年																
工具、器具及び備品	5～8年																
地上権	5年																
施設利用権	20年																
ソフトウェア	5年																

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	905,933,744	809,328,245	96,605,499
減価償却費	3,179,157,338	3,226,445,379	△ 47,288,041
資産減耗費	252,606,039	282,204,537	△ 29,598,498
減損損失	0	14,140,445	△ 14,140,445
貸倒引当金の減少額	△ 2,310,673	△ 2,466,662	155,989
退職給付引当金の増加額	93,328,136	27,546,465	65,781,671
賞与引当金の増加額	4,589,018	3,247,082	1,341,936
長期前受金戻入額	△ 614,251,937	△ 660,225,525	45,973,588
受取利息及び配当金	△ 1,721,084	△ 5,601,722	3,880,638
支払利息及び企業債取扱諸費	82,217,506	94,213,322	△ 11,995,816
固定資産売却益	0	△ 6,432,888	6,432,888
未収金の減少額	128,920,833	199,011,515	△ 70,090,682
貯蔵品の増減額（増加：△）	△ 1,090,650	2,090,294	△ 3,180,944
未払金の増加額	48,518,128	122,888,955	△ 74,370,827
未払費用の増減額（減少：△）	△ 5,847,668	223,428	△ 6,071,096
前受金の増加額	2,566,742	103,125	2,463,617
預り金の増減額（減少：△）	10,786,476	△ 33,084,186	43,870,662
補償金及び損害賠償金	△ 6,107,188	0	△ 6,107,188
小計	4,077,294,760	4,073,631,809	3,662,951
利息及び配当金の受取額	1,721,084	5,601,722	△ 3,880,638
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 82,402,262	△ 94,570,784	12,168,522
補償金及び損害賠償金の受取額	6,107,188	0	6,107,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,002,720,770	3,984,662,747	18,058,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,695,948,651	△ 4,976,928,061	1,280,979,410
有形固定資産の売却による収入	0	6,442,140	△ 6,442,140
無形固定資産の取得による支出	△ 43,174,210	△ 18,653,740	△ 24,520,470
長期性預金の満期償還による収入	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
国庫補助金による収入	2,107,000	0	2,107,000
工事負担金による収入	4,420,355	0	4,420,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,732,595,506	△ 3,789,139,661	56,544,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000,000	1,100,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,056,777,558	△ 1,113,363,292	56,585,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,222,442	△ 13,363,292	556,585,734
4 資金増加額	813,347,706	182,159,794	631,187,912
5 資金期首残高	4,889,709,133	4,707,549,339	182,159,794
6 資金期末残高	5,703,056,839	4,889,709,133	813,347,706

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度		前 年 度	
重要な非資金取引		重要な非資金取引	
受贈による資産の取得額	52,646,100円	受贈による資産の取得額	53,921,415円

当年度における資金は、前年度に比べて8億1,334万円（16.6%）増加し、当年度末には57億305万円となった。

業務活動で増加した資金40億272万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で37億3,259万円減少し、企業債の収入等の財務活動で5億4,322万円増加した結果、8億1,334万円の資金増となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて1,805万円（0.5%）増の40億272万円となった。これは、当年度純利益9億593万円を計上し、長期前受金戻入により6億1,425万円減少したものの、減価償却費が31億7,915万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5,654万円（1.5%）減の37億3,259万円となった。これは、国庫補助金により210万円の収入、工事負担金により442万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により36億9,594万円の支出があったことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、5億4,322万円となった。これは、企業債の償還により10億5,677万円の支出があったものの、企業債の借入れにより16億円を収入したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	78.4	78.8	78.5	78.8	78.0	71.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	94.2	95.1	96.3	95.8	95.7	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	295.5	253.7	214.8	254.4	231.5	287.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	12.6	15.3	14.2	9.6	9.9	12.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	12.5	14.9	14.1	9.0	10.0	12.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 経 常 利 益 率 (%)	1.2	1.4	1.3	0.9	0.9	1.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.2	1.4	1.3	0.8	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	104.0	106.9	106.4	99.9	100.2	102.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (注) 1 総資本＝負債＋資本
 2 平均＝(期末＋期首)÷2
 3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は前年度に比べて0.8ポイント下降し78.0パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より6.8ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。当年度は前年度に比べて0.1ポイント下降し95.7パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より3.4ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなけれ

ばならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は前年度に比べて22.9ポイント下降し231.5パーセントとなり、令和4年度中核市平均より56.4ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は前年度と同率の0.09回で推移の変化は見られず、令和4年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり多い方が良い。当年度は前年度と同率の0.11回で推移の変化は見られず、令和4年度中核市平均と同率であった。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は前年度に比べて0.3ポイント上昇し9.9パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より2.4ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は前年度に比べて1.0ポイント上昇し10.0パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より2.0ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は前年度と同率の0.9パーセントで推移の変化は見られず、令和4年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた純利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.9パーセ

ントとなったが、令和4年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は前年度に比べて0.3ポイント上昇し100.2パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より2.6ポイント下回った。

第7 審査意見

決算の概要は前述のとおりである。

当年度の本市の水道事業は令和4年度から新たに開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」の2年目として、経営目標に基づいた事業運営が行われた。また、令和4年度から令和7年度までの「横須賀市上下水道マスタープラン2033 第1期実行計画」（以下「第1期実行計画」という。）に掲げられた「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・下水道使用料を定期的に見直します。」との運営方針に基づき、令和5年4月から水道料金を改定するなど、計画の着実な実施が図られた。

このような努力が経常利益、純利益の増加に結びついたと評価する。

しかしながら、経営を取り巻く環境については、今後も水道施設の経年化による修繕、更新、半原水源系統の廃止に伴う施設の撤去等に係る経費の一層の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。事実、営業収益経常利益率、営業収益利益率などの指標が中核市平均値を下回っていること、営業収益対営業費用比率が基準となる100パーセントをわずかに超えている点などを注視し、今後も更なる経営の効率化を図り、経営基盤の強化にあたられることを期待したい。また、以下の点にも留意されたい。

水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持などの市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤であることに鑑み、水道施設の耐震対策については、配水施設整備事業の推進などにより年々耐震性の強化が図られているが、昨今頻発している甚大な災害を念頭に置き、地域防災計画に基づく防災対策などを含めて改めて危機管理対策を強化されたい。

また、鉛給水管解消対策についてはこれまで重点的に取り組んでいるところであるが、第1期実行計画にも位置付けられており、引き続き、その解消を図られたい。

人口減などによる水需要の減少に対応するため、半原水源系統の廃止等施設のダウンサイジングなどに取り組んでいるところであるが、今後においても施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方について具体的に検討されたい。

なお、検討にあたっては、災害時や緊急時も想定し今後の水需要の的確な把握に努めながら、水運用方針の明確化、神奈川県内の各水道事業者との緊密な連携及び本市所有の配水池・ポンプ所等の機能向上や再構築などに留意されたい。

施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち配水管については、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備した膨大な量の管のほとんどが法定耐用年数を超えているので、引き続き計画的な更新に取り組まれたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。

半原水源系統が平成27年2月末で廃止となり、令和4年度に取水口撤去工事が完了し、当年度は土地所有者調査業務委託を実施した。当該廃止に係る施設の撤去等は、第1期実行計画にも位置付けられ、長期にわたる財政的に多額な事業であることから、平成30年2月に策定した「半原水源系統施設撤去計画」に基づき、計画的かつ適切に対応されたい。

今後も「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努め、『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれたい。